

発言No. 1

受付No. 10

令和 4 年 2 月 15 日  
10 時 20 分 受付

## 一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 6 番 氏名 足立 豪

答弁を求める者  市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長  
(○をつける) 農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

### 発言項目及び要旨

#### 1 在宅介護の支援について

浜田市の高齢化率は37.63%に上昇しているが、国は可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）の構築を推進している。それは、自分の家でできる限り過ごせることを支援するものであり、浜田市としても様々な支援を講じている。

それを前提に伺う。

##### (1) 在宅支援の現状について

①要介護状態になっても在宅生活を継続する場合、様々な負担が発生するがその中でも重要な家族介護用品支援事業は、在宅で介護を必要としている人が紙オムツ・尿採りパットを利用する場合、一年間に4万円を限度に現物を宅配により支給するものであるが、利用状況を伺う。

##### ②制度改正された理由について

#### 2 保育事業について

日本全国少子化が叫ばれている中、特に浜田市では子育ての大胆な改善なくしては人口減少を食い止めることはできない。

マクロな視点から考えると、30年間に及ぶ日本経済の停滞により労働者の賃金は上が

らず先進諸国の中で最も所得水準の低い賃金体系であり、一方では女性の社会進出に伴い変化した結婚・出産に対する価値観が未婚化・晩婚化へと加速していった。

こうした社会の流れの中でミクロ的にみると、仕事と子育てを安心して両立できる具体的な環境の整備の遅れがあり、それにより結婚に対する不安、子育てに対する負担感の増大などへと、負の悪循環を引き起こしている。

こうしたことを踏まえ、浜田市における子育て環境について質問をする。

## (1) 保育園並びにこども園について

### ①現状について

浜田市には、保育園並びにこども園が27園あり、総定員は1820名となっているが、定員に達していない保育園並びにこども園はどの程度あるのか伺う。

### ②保育士数について

各園並びに子どもの年齢により、保育士の人員配置基準が定められているが、人員配置ができていない園がどの程度あるのか伺う。

発言No.

2

受付No.

13

令和4年2月15日

10時27分 受付

## 一般質問発言通告書

議席番号 1 番

氏名 肥後 孝俊

答弁を求める者  
(○をつける)  
委員長

市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長  
農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会

### 発言項目及び要旨

#### 1 浜田沖海底資源開発における浜田市の考え方と今後について

- ① 浜田商港遊休地について問う  
石油輸送基所跡地の活用の計画があるのか問う
- ② 浜田沖で試掘される海底資源の天然ガス等が10年後に商用化された時に、輸送道路として長浜地区と福井地区を直結する臨港道路の整備が間に合う計画なのか問う
- ③ 今、日本で使っているエネルギーのほとんどは、海外から輸入している。海底資源エネルギーの商用化成功の暁には、エネルギー自給率向上が見込まれる事と共に、港湾整備の促進と関連企業の進出、地元雇用の創出、そして域外からの資金獲得が考えられるが、市としてどのように考えているのか問う

#### 2 ふるさと体験村の活用方針について

- ① 今、浜田市として注力すべきなのか問う
- ② 市民の為に、必要な施設(公の施設)となり、多様な主体が連携・協力し交流や活動を進める事は、市が進める『協働のまちづくり』の基本理念とも合致する。とあるが多様な主体をまとめて運営する団体として適性か問う
- ③ 農村文化や伝統を核とした『交流・おもてなし』を進めるにあたり、接客教育プログラムの導入計画があるのか問う

#### 3 浜田市新型コロナウイルス感染症関連の浜田市支援策第11弾について

- ① 実施時期と内容について問う

#### 4 安全で安心して暮らせるまちについて

- ① 消防・救急体制の充実を図る中で、消防団員の確保について問う  
消防団員の確保にとっても苦勞されていると聞くと、ベテランの団員が居られる間に新たな団員が加入しないと技術の継承が途絶える恐れがある  
新規団員確保に向けた取組みについて問う
- ② まちかど救急ステーション認定事業者を増やす取組みについて問う  
心肺停止後、わずか5分で救命率は25%になり、8分経過すると救命の可能性は極めて低くなると言われている。市内事業所に広く周知すると共に、24時間営業の店舗等へ加入の依頼を実施されているのか問う
- ③ 通学路の安全対策について問う  
市内通学路で危険箇所が何箇所あり、改善出来ないところがあるのか問う
- ④ 周布橋仮設歩道橋の進捗状況について問う  
3月末完成に向けて工事が進んでいるが、資材納期遅延等の問題はないか問う
- ⑤ 市道等の機能維持と改修計画について問う  
市道修繕計画が市民にも公開されているのか問う

#### 5 定住環境づくりの推進について

- ① 空き家の有効活用について問う  
地域の交流スペースとしての活用策(例：まちなかキャンパス)へ改修補助の考えはないのか問う  
断熱改修(例えば、リビング等の一部屋)事例の家として活用後、販売する等の考えがないか問う
- ② IT人材の誘致や育成について問う  
浜田市に移住し、仕事がしたくなる様な情報発信ができていているのか問う  
インターネット環境整備、具体的には回線速度が満足するレベルにあるか問う
- ③ 県立大学生と地域の若者の連携・交流について問う  
地元の若者と大学生、お互いの交流がまだまだ不足している様に感じるが、大学を市民の生涯学習の場となるよう、機会提供についての考えを問う

#### 6 自治体DX推進について

- ① (仮称)デジタル推進室について問う  
推進室設置の意義と役割について問う

## 7 教育方針について

- ① はまだっ子共育推進事業について問う  
家庭教育支援活動の具体的な内容と課題について問う
- ② 生涯スポーツの振興について問う  
若者に各競技の上を目指せる環境構築と、現役世代がスポーツに親しめる場を提供し、高齢者に無理のない範囲で出来る健康体操等への参加を呼び掛ける仕組みづくりが出来ているのか問う



発言No.

3

受付No.

7

令和 4 年 2 月 15 日  
9 時 50 分

受付

## 一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 17 番

氏名 永見 利久

答弁を求める者

市長

教育長

監査委員

選挙管理委員会委員長

(○をつける)

農業委員会会長

固定資産評価審査委員会委員長

公平委員

会委員長

### 発言項目及び要旨

#### 1、公共交通の充実について

##### (1) あいのりタクシー等の運行支援事業について

昨年9月定例会議の補正予算で上程され、新たに導入されている、あいのりタクシー等の運行支援事業についてと公共交通の支援策について質問致します。

- ① あいのりタクシー運行支援事業に今年度、新たに取組みられた地区まちづくり推進委員会があるのか状況について伺う。
- ② 新年度よりの取組や申請を検討されている地区まちづくり推進委員会があるのか状況について伺う。

##### (2) 公共交通の支援について

- ① 昨年の会派代表質問において、市長より中山間地域を中心とした公共交通の維持・存続、地域に根付いている公共交通に対する支援を検討すると伺っている。施政方針の中に、国や県に対してタクシー事業の継続に向けた支援制度の創設を要望するとともに、市独自の支援策を検討するとあるが考えを伺う。

#### 2、協働のまちづくりについて

##### (1) まちづくり推進委員会組織の支援について

自治区制度が終了し、協働のまちづくり推進条例による新しいまちづくりが始まり、1年を迎えようとしています。それに関連した質問をさせていただきます。

- ① まちづくりセンターは、公民館としてこれまでは社会教育の場であったが、昨年4月よりまちづくりの活動拠点の施設でもある。各地域まちづくり活動の拠点としての活動状況について伺う。
- ② 推進体制の整備での、まちづくりセンター施設改修・整備について伺う。
- ③ 新しいまちづくりが始まって約1年経過した。まちづくりセンターと地区まちづくり推進委員会、そして、まちづくりコーディネーターとの連携について伺う。

### 3、災害に強いまちづくりについて

全国各地で気象変動の影響と思われる、大きな自然災害が発生しており、いつ何処で発生するか予測ができません。市民の方々が、安全で安心して暮らせるまちづくりに関連した質問を致します。

(1) 河川の堆積土の撤去について

- ① 今年度の工事实績について伺う。
- ② 浜田市管理河川の要望状況について伺う。
- ③ 今後の対応について伺う。

### 4、住宅環境の整備について

12月定例会議で、浜田市の汚水普及率、関連の質問をさせて頂きましたが、今回は、住宅環境に関連する質問をさせて頂きます。

- ① 全市で空き家は増加しているが、空き家バンクへの新規登録件数の状況について伺う。
- ② 市営住宅は、老朽化の状況に応じて改修や修理が必要との事だが現状を伺う。



発言No.

4

受付No.

14

令和4年2月15日

10時40分 受付

## 一般質問発言通告書

議席番号 21 番

氏名 川神 裕司

答弁を求める者

市長

教育長

監査委員 選挙管理委員会委員長

(○をつける)

農業委員会会長

固定資産評価審査委員会委員長

公平委員会委員長

発言項目及び要旨

### 1 石見神楽を中心とした日本遺産活用戦略について

#### (1) 石見神楽支援伝統産業の早急な文化財認定について

- ① この度第14回産業観光まちづくり大賞において、市内石見神楽関連施設・工場の取組が「銀賞」に選定された。中央の評価に地元が追いついておらず、まずは蛇胴制作等の技術者指定を早急に行い、併せて神楽産業の文化財指定を行う必要がある。神楽産業発祥の地としての浜田市として、神楽産業に対する具体的な文化財指定までのロードマップを示してほしい。

#### (2) 日本遺産等の保存・活用推進について

- ① 昨年12月定例会議において石見神楽を含めた日本遺産等の魅力を最大限引き出すためには、文化財指定・保存及び神楽振興の役割を持つ「推進室」が不可欠と指摘した。その後の関係部署における協議状況と市長の見解を問う。
- ② 世界に石見神楽の魅力を発信し石見地域に対する誘客を推進するために、2025年開催大阪・関西万博は最高の舞台となる。広島芸北神楽等も積極的に大阪・関西万博を目指し地元協議会と行政が一体となりアプローチを行っているが、浜田市の具体的なアプローチについて問う。

### 2 今後の環境施策における重要な取組について

#### (1) 循環型社会システム実現の取組について

- ① 家畜糞尿や食品残渣等をバイオマス発電の原料として有効活用し、自治体内でエネルギー循環させる動きが全国で加速。当市もメタンガス発電等に積極的に取り組み、エネルギー循環型社会への転換を進める考えはないか問う。

### 3 今後重要な都市機能としての物流機能の強化について

#### (1) 港湾機能の強化と広域連携について

- ① 物流機能の強化の中でも重要な港湾機能。施政方針でも港湾を活用した産業振興が示されているが、タグボートの配置やコンテナ流通の減少等浜田港湾を取り巻く課題も多い。課題の把握と当市が推進できる施策について市長の見解を問う。
- ② 一昨年、中央防災幹事会は「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」を策定。その計画の中で広域物資輸送拠点、海上輸送拠点等が既に示されているが日本海側の浜田市は指定されていない。しかし何が起こるか想像できない南海トラフ地震の物資供給体制検討は必要。本年200万人広島都市圏構想加盟の方向と聞いているが、現在の都市圏構想の105事業の中に防災連携は存在しない。ぜひ加入と同時に防災連携事業の提案を行い、より浜田市の物流機能をアピールすることも必要と考えるが、市長の見解を問う。

#### (2) 時代の流れに即した新たな物流拠点の拡張について

- ① 近年「物流クライシス」と言われる状況が社会問題。その対策として全国的にAIやロボット導入による「スマート物流」と言われる体制整備が進んでいると聞く。ちなみに「石央物流団地」が昨年30周年を迎えた。当時都市計画として認定された面積の半分しか整備されておらず、関係者から今後の物流団地造成工事の要望が提出されている。5年後には山陰高速道の全通、商港の5万tバース完成予定、さらには浜田沖天然ガス試掘も進みつつあり、「港湾+高速体系+スマート物流拠点」整備の総合的戦略は不可欠と考えるが物流団地拡張も含め、市長の見解を問う。

7 発言No.

5

受付No.

5

令和 4 年 2 月 15 日

9 時 7 分 受付

## 一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 15 番 氏名 岡本 正友

答弁を求める者  
(口をつける)

市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長  
農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員長

### 発言項目及び要旨

#### 1. ウイズコロナ時代を踏まえた取組について

新型コロナウイルスは、簡単に終息しそうになく、ウィズコロナの状態が長く続きそうである。その煽りは、市民の消費や交流をさらに停滞させ、しきたりなどの催事や、地域活動の形態を、大きく変容させるものと考えている。

また貿易など流通の停滞から、相次ぐ食品や製品等の値上げが示されるなど消費物価が上がり、市民生活や地域の経済は、より深刻な状況となっている。

市民の活動や地方経済を復活させるためには、コロナ対策が一過性の対症療法にならないよう、間断なく社会情勢の変化に対応しながら、改善や修正を行い、効果的で即応性のある支援を求めたいと思っている。

#### ① 長期的な視野に立った支援について

バブル、リーマンショックのような経済的要因とは違う恐慌であると思っている。この感染症パンデミックと経済攪乱のコロナ恐慌は、国や県、市の長期的な支援なくして、地方経済や市民の窮状は、救えないと考えるが所見を問う

#### ② 生活を守り住民がつながる施策について

市民の交流をはじめ、地域の活動を衰退させない対応が必要である。悲壮感から大きく希望を持てるよう、市民への協働意識の高揚を図る解かりやすい強いメッセージを示すことが、必要であると感じるが所見を問う。

#### 2. ウイズコロナの地域産業の支援について

様々なところで、マスクや消毒の推進や体温チェックやスクリーンの設置など感染防止対策を実施している。特に拡大が懸念される飲食店をはじめ集客施設などの事業所は、早い収束を望みながら、営業制限に協力するなど対応されているが、長引く状況から、既に限界点に達し、閉店を考えるなどの窮状も聞いている。

① 苦境に立つ飲食店の支援について

感染症の拡大防止をはかるため飲食店では、時間の制限やアルコール提供制限、スペース確保、会話制限など様々な営業制限がされてきた。復活させる今後の支援策を問う。

② 温泉等観光施設の支援について

温泉地の魅力発信が目的の温泉総選挙において、2年前の旭温泉に続き、美又温泉がうる肌部門で第1位となった。美肌県島根を売り込むこの時期に、県によるまん延防止策によって、市内の指定管理の温泉施設を中心に営業が休止されたが、ウィズコロナを念頭に、今後の温泉の活用戦略と復活への支援策について問う。

③ 衣服等物販(物品)商店の支援について

食品の買い物は、その必要性から、ある程度の売り上げが見込めるが、衣料品等物販では、辛抱できることから、買い物に行かないなど来店を避ける傾向にある。そのような状況から、日増しに売り上げが、右肩下がりでであると聞き及ぶ。復活させるための今後の支援策を問う。

3.少年法等の一部改正に伴う意識の醸成について

近年、国民投票の投票権や、公職選挙法の選挙権のほか、改正少年法では開始年齢が引き下げられている。今春から改正民法に基づき成人年齢が18歳に引き下げられたことによる成人式の開催時期が話題となっている。国内外の諸問題から、今後の国民投票権への参加と国民の権利と義務についての醸成が必要と考える。

① 浜田市成人式を実施する年齢と開催時期について

本年度(令和3年)分の開催時期を10月にすると報告を受けているが、その次からの開催はどのようにされるのか実施年齢と開催時期について問う

② 公職選挙法の改正における18歳の投票権について

これまで選挙権についての教育はどのように図られてきたのか、また、今までの投票状況を踏まえた今後の意識醸成への対応策について問う

# 一般質問発言通告書

議席番号 5 番 氏名 沖田真治

答弁を求める者 (市長) 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長  
 (○をつける) 農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

## 発言項目及び要旨

### 1 企業誘致・企業立地による雇用の場の確保について

当市を取り巻く情勢は人口減少と若者減少に歯止めがかからない状況が続いている、特に若者の社会減が多い傾向にあり、施政方針でも特に力を入れるのが「若者対策」となっている。

また、県が策定した「地域再生計画」の中でも県全体で就職を希望する高校生のうち 74～79%(H22～H26)は県内での就職を希望し、松江・出雲エリアの県内就職率は70～80%に対し石見部は47%となっているなど、県内でも特に若者の雇用先の確保が難しい状況となっている。その要因は、待遇面など若者にとって魅力的な就職先の受け皿がないことなどの理由から、近年、当市の有効求人倍率が1.5倍以上となっている。「雇用のミスマッチ」が大きな要因となっており第2次浜田市総合振興計画、後期基本計画の中にも課題として示され、令和7年度までに令和2年度の地元就職者53人から7年度200人とする目標設定としているが、全国的に、どこの地方自治体も少子・高齢化による経済活動の縮小など抱えている状況と課題は同じであり、その解決のために企業立地、企業誘致の推進により解決を図ることが予想され、市として容易とは思えない企業誘致と企業立地による雇用の確保をいかにして図っていくのか疑問に思い以下のとおり質問する。

#### (1) 企業誘致の推進における浜田市の優位性について

- ① 国際貿易港である浜田港があり、両隣には江津地域拠点工業団地、石見臨空ファクトリーパークなどの石見の主要な工業団地が存在する中間地点であり、令和7年度に開通予定の山陰道が整備され、企業誘致を推進するうえで、県内では唯一、国際貿易港と高速道路網がそろっている優位な立地条件ではないかと思うが、この条件を優位と捉えているのか伺う。
- ② 大規模災害のリスクが少ないとされる山陰地方はリスク分散のためのBCP(事業継続計画)拠点到最適と鳥取市はホームページ上に掲載している。大災害、特に地震に関しては、防災科学技術研究所がネット上で運営しているサイト、地震ハザードステーション(J-SHIS)上でも震度6以上の地震は起きにくいことが掲載されており、当市における災害リスクが低いことも優位な条件と思うが市としての認識を伺う。

## (2) 企業誘致の推進における浜田市の課題について

- ① 現状で有効求人倍率が高止まりしている状況を踏まえると当市の働き手不足は進出してくる企業にとって人員の確保が難しいとの判断材料となり得ると思うが、市として現状を踏まえた働き手不足についての考えを伺う。
- ② 当市が企業を誘致または立地する場合の課題の一つとして工場や店舗などを構える土地がないことである。市単位の財政力では解決できない課題であり、国や県からの補助がないことには実現できないことは理解できる。市として土地が少ない課題を踏まえて立地と誘致を進めていく考え方について伺う。

## (3) 課題を踏まえた今後の取組について

- ① 施政方針に定住やIターンによる人材確保に力を入れるとある。地元就職を希望する若者のため「働こう@浜田」で地元企業を知ってもらうことなど地元就職を促すことを主に取り組みられている。県内の若い人たちに地元企業を知ってもらうことは重要であると思うが、それ以外で何か地元就職を希望する若者に対して、何らかの魅力ある支援やきっかけとなる政策は検討されたのか、市として地元就職希望者を増やすための取組についての考えを伺う。
- ② 昨年8月に石央物流団地連絡協議会より石央物流団地第2期工事の再開について要望書が出された。この計画が実現されれば、多くの雇用創出が期待できる。しかし、多額の造成費用が見込まれことから、実現は容易ではないことは理解できるが、市として石央物流団地第2期工事についての考えを伺う。